

第107期 報告書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日



東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

(証券コード 9351)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第107期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業の概況、決算の概要等につきまして、ご報告申し上げます。

なお、期末の配当金につきましては、本日開催されました第107回定時株主総会の決議により、1株につき25円とさせていただくこととなりました。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月27日

代表取締役社長

原 匡史



事業の概況

○事業の経過及びその成果

当連結会計年度の埠頭・倉庫業界は、日本経済の緩やかな拡大を背景に、荷動きは回復基調で推移しましたが、人手不足や電気料及び燃料費の上昇を背景としたコストの増大と同業者間の競争激化など厳しい経営環境が継続しました。

このような経営環境の中、当社グループでは、グループ各社の連携を一層強化し、営業拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業では、国内貨物や輸入貨物の取扱数量が増加し、保管残高も前期を上回りました。また、国際物流事業では、ロシア経済が回復基調にあることと新規貨物を集荷したことにより取扱数量が増加しました。この結果、営業収入、営業利益、経常利益とも前期を上回りました。しかし、業務システム開発の中止に伴い、特別損失を4億3千1百万円計上したことにより、最終利益は前期を下回りました。

以上の結果、当期の営業収入は334億6千1百万円（前期比18億7千4百万円、5.9%の増収）、営業利益は17億7千2百万円（前期比2億6百万円、13.2%の増益）、経常利益は18億9千6百万円（前期比1億5千2百万円、8.8%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億5千9百万円（前期比1億7千万円、15.1%の減益）となりました。

○対処すべき課題

日本経済は今後も緩やかな回復が期待されるものの、依然として先行き不透明な状況です。物流業界においては、企業間の競争激化や人手不足によるコストの上昇等により、厳しい状況が継続することが予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは総合物流企業集団として、お客様に満足度の高い物流サービスを提供するとともに、中長期的な観点から設備投資や業務改革を計画的に行ってまいります。そして、競争力のある企業体質を構築し、健全で持続的な成長により企業価値を高めてまいります。

次期におきまして、国内総合物流事業では、堅調な荷動きに加え、新しい施設の稼働や新規集荷の拡大により、コンテナ・石油化学品・危険品等の取扱い増加が見込まれます。国際物流事業では、ロシア及びその周辺国での貨物の取扱い増加を見込んでおります。

今後、当社グループが対処すべき課題とその取組みにつきましては次のとおりです。

① 営業の拡大

国内総合物流事業では、物流拠点の再編・集約化、作業・保管・運送業務の効率化等、最適な物流提案を積極的に行い取扱数量の増加を図ってまいります。

国際物流事業では、ロシアを中心とした周辺国での営業活動を強化し、取扱数量の増加を図ってまいります。また、ロシア、上海、バンコク等、当社グループの海外拠点間のネットワークを強化して、業務の拡大を図ってまいります。

② 計画的な設備の拡充

お客様に安心してご利用いただける、環境に配慮した新しい設備投資及び更新を計画的に行ってまいります。

志布志支店では新倉庫が平成29年11月に竣工し、川崎支店ではばら積み貨物用のテント倉庫が平成30年3月に竣工しました。次期におきまして、大阪支店では危険品倉庫が5月に竣工し、博多支店では青果物加工センターの増設が平成31年1月に完了する予定です。

また、東扇島支店での自然冷媒方式による冷却設備の更新、東扇島支店と志布志支店でのコンテナ貨物用の省エネ型荷役機器の増備、川崎支店でのばら積み貨物用大型クレーンの制御盤更新等を計画しております。

今後もBCPを含めて、計画的に設備の拡充と更新を図ってまいります。

③ 新規事業への挑戦

物流用地の新規取得を図りながら、当社グループ全体の営業拠点の拡充や現有施設のさらなる活用を視野に入れ、新しい貨物の獲得、新しい事業モデルの構築に日々挑戦してまいります。

また、お客様によりいっそう満足いただけるよう、当社グループの事業を中心としてその周辺サービスの提供にも取り組んでまいります。

④ 経営基盤の強化

組織再編による体制強化と人材育成を推進してまいります。また、AI（人工知能）や自動化（機械やシステム）等の技術を活用し、お客様に輸送ルートの効率化や物流管理の省力化など物流コスト低減を実現する最適な物流サービスを提供することを目指します。

抜本的な業務の標準化・効率化を実施するため、情報システムの再構築に向けて新たな業務システムの導入を進めてまいりましたが、現段階で開発目標を達成する目途が立たないことから一旦中止することを平成30年3月に決議いたしました。

情報システムについては、業務のさらなる標準化・効率化、業務情報の正確性向上等を図るため、内容を見直して再構築を進めてまいります。

⑤ 労働環境の整備

物流業界での深刻な人材不足の状況に対応するため、積極的な求人活動を行うとともに、安全衛生活動の強化、労働時間短縮等の働き方の見直しを図り、人材の確保と安全で働きやすい職場環境作りを推進してまいります。

⑥ 社会的責任の向上

コンプライアンスの推進、リスク管理体制の強化、内部監査の充実、地域社会への貢献等を図り、社会的責任の向上に努めてまいります。

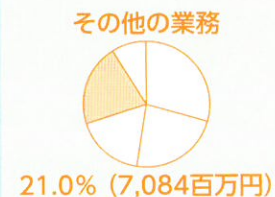
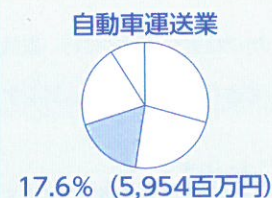
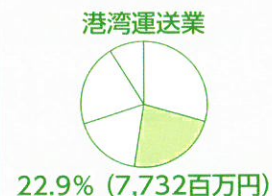
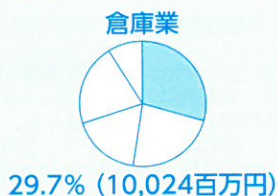
セグメント別業務別の概況

営業収入内訳と構成比

業務別営業収入の推移 (単位：百万円)

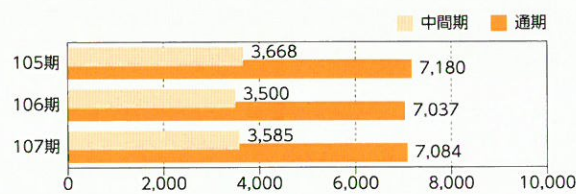
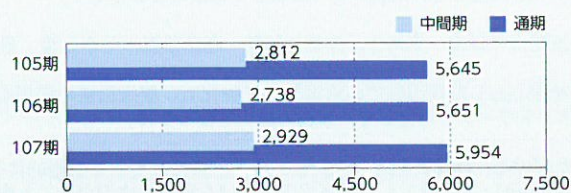
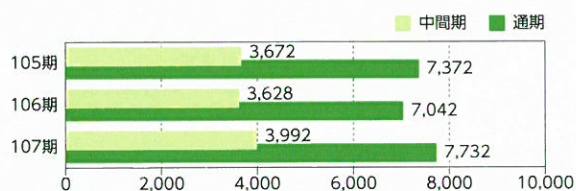
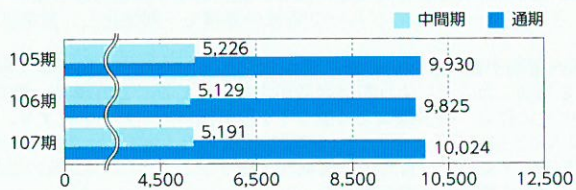
国内総合物流事業

営業収入
30,795百万円
(4.2%)
営業利益
1,658百万円
(14.0%)



国際物流事業

営業収入
2,985百万円
(27.4%)
営業利益
104百万円
(2.7%)



※ () 内は前期比です。営業収入・営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

業務内容と当期の概況

主要港及び交通至便な内陸地に、普通倉庫、冷蔵倉庫、青果物倉庫、危険品倉庫、サイロ、トランクルームなど、各種の倉庫を有しています。これらの施設を利用し、さまざまなニーズに対応した最適な物流サービスを提供しています。

倉庫業の営業収入は、100億2千4百万円、前期比2.0%の増収となりました。

平均保管残高は、27万トン（前期26万トン）、入出庫数量は、369万トン（前期348万トン）でした。普通倉庫貨物は、石油化学品、大豆、輸入食品等が増加しました。輸入青果物は、アボカド等が減少しましたが、収穫量が回復したバナナ、パイナップルは増加しました。冷蔵倉庫貨物は、農産物が減少しましたが、畜産物、水産物は増加しました。

石炭、鉱石類、穀物類などの大量ばら積み貨物を大型港湾荷役機械で、迅速、確実な揚げ積み作業を行っています。また、大型のコンテナ船からの取り卸しから、シャーシへの積載、輸出時の船舶への積込まで総合的なコンテナターミナル運営を行っています。

港湾運送業の営業収入は、77億3千2百万円、前期比9.8%の増収となりました。

ばら積み貨物の取扱数量は、532万トン（前期488万トン）でした。石炭は減少しましたが、鹿島支店での穀物類が増加しました。また前期に引き続き川崎支店の残土は都市部の再開発工事が進み、取扱いが更に増加しました。

コンテナ取扱数量は、219千TEU（前期191千TEU）でした。川崎港での輸入雑貨が増加したほか、各港とも堅調に推移し取扱いが増加しました。

全国をカバーするネットワーク網を構築し、普通トラックによる輸送はもとより、定温車、コンテナシャーシ及び牽引車、トレーラー、特殊タンク車等々、輸送貨物に合わせた高水準のサービスを提供しています。お客様からのオーダーに基づき、いち早く配車を完了させ、各部門と連携をとりながらリードタイムを短縮し、個別配送や翌日配送、時間指定にも細かく対応しています。

自動車運送業の営業収入は、冷蔵貨物、飼料等の取扱いが増加したことにより59億5千4百万円、前期比5.4%の増収となりました。

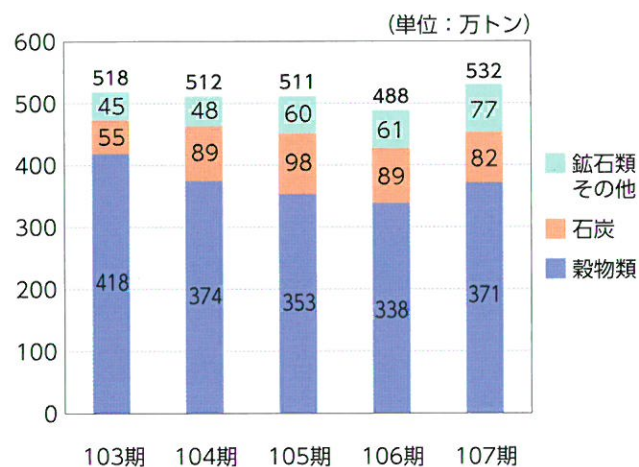
各種物流関連施設の賃貸、工場等の構内作業、通関、船舶代理店、保険代理店等、各種物流サービスに関連する業務を行い、お客様が本業に注力いただけるような物流関連のアウトソーシングにお応えしています。お客様それぞれの物流課題に対して、最適なソリューションを提案しています。

その他の業務の営業収入は、70億8千4百万円、前期比0.7%の増収となりました。工場構内作業は前期を下回ったものの、輸入貨物が堅調に推移したことにより通関などの収入が増加しました。

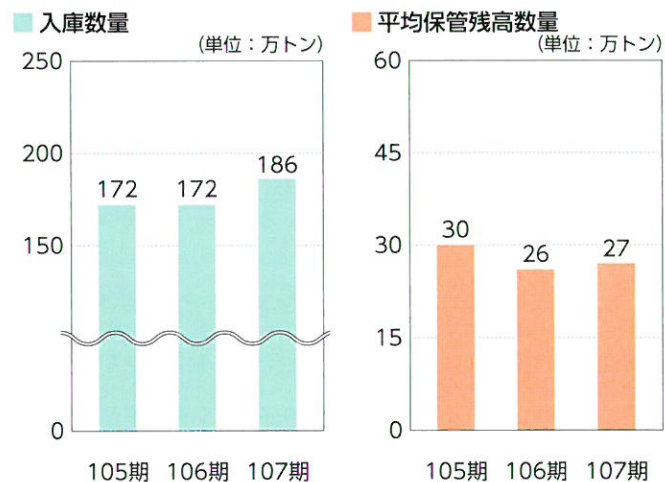
陸海空を組み合わせた国際複合一貫輸送を提供しています。輸出入に伴う通関・納税等さまざまな法令手続には、熟練した専門スタッフが対応します。当社は自社拠点を軸としつつ、国内外の幅広いパートナーとともにお客様に最適な物流を提案しています。

国際物流事業の営業収入は、29億8千5百万円、前期比27.4%の増収、営業利益は1億4百万円、前期比2.7%の増益となりました。ロシア周辺国向け貨物の取扱いが増加しました。

経岸貨物量



倉庫貨物取扱量



連結子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 | 主要な事業内容 |
|----------------|-------------|-----------------------|--------------------------|
| 株式会社東洋埠頭青果センター | 100 百万円 | 当社の出資比率 100 % | 港湾運送業、倉庫業、通関業 |
| 株式会社東洋トランス | 100 | 同 100 | 航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業 |
| 東京東洋埠頭株式会社 | 50 | 同 100 | 一般貨物荷役業、特定労働者派遣事業 |
| 鹿島東洋埠頭株式会社 | 30 | 同 75.5 | 港湾運送業、一般貨物荷役業 |
| 志布志東洋埠頭株式会社 | 20 | 同 90 | 港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業 |
| 東永運輸株式会社 | 20 | 同 100 | 自動車運送業 |
| 〇〇〇東洋トランス | 1,000 万ルーブル | 株東洋トランスの出資比率 100 % | 倉庫業、国際複合一貫輸送業 |
| 〇〇〇T B 東洋トランス | 145 | 同 100 | 通関業、輸送業 |

※ 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

東洋埠頭ネットワーク

本社および事業所

◇本社 東京都中央区晴海1丁目8番8号
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701

◇東京支店 東京都江東区有明4丁目3番22号
〒135-0063 電話 (03) 6426-0371
(営業所) 有明、立川、足立、板橋、吉井 (群馬)

◇川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号
〒210-0867
電話 埠頭部 (044) 333-3521
青果部 (044) 366-2121
(営業所) 豊洲 (東京)、大黒骨材

◇東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1
〒210-0869 電話 (044) 266-5516
(営業所) 大黒埠頭 (横浜)、コンテナターミナル

◇大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番72号
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040
(営業所) 化成品サイロ、東大阪、衣浦 (愛知)

◇博多支店 福岡県福岡市博多区浜浜町5番33号
〒812-0031 電話 (092) 281-3464
(営業所) 須崎、那の津
(センター) 香椎、久留米

◇鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521
(営業所) 全農サイロ、東日本くみあい飼料、
関東グレンターミナル、常陸那珂
(センター) 波崎、神の池

須崎営業所・那の津営業所

博多支店

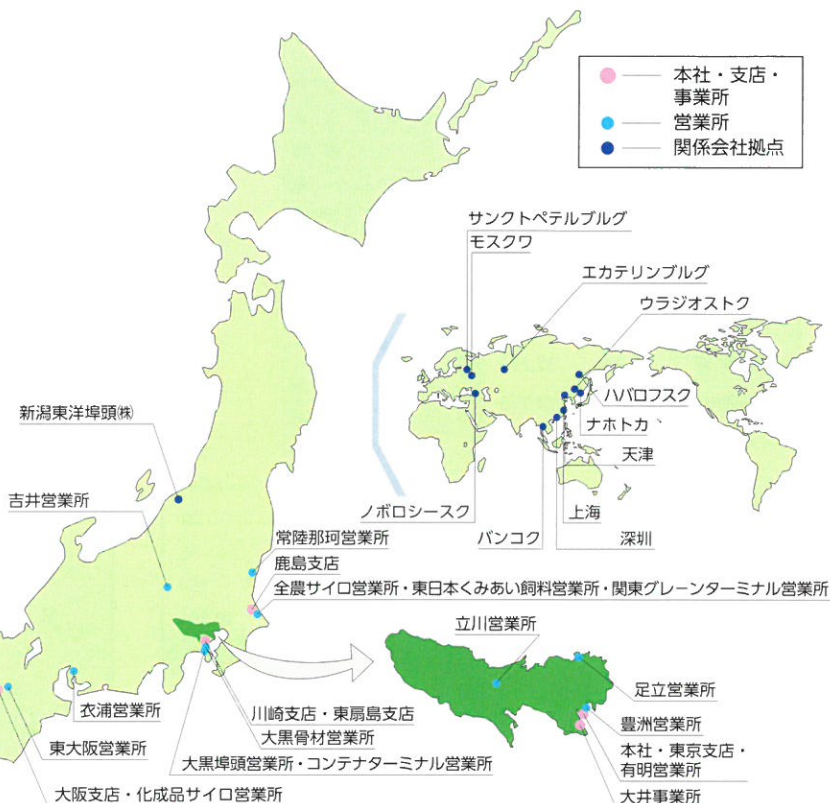
宮崎営業所

鹿児島営業所

新若浜営業所・若浜営業所・
全農サイロ営業所
志布志支店

◇志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3267番地1
〒899-7103 電話 (099) 473-2310
(営業所) 新若浜、若浜、全農サイロ、鹿児島、宮崎

◇大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001



関係関連会社

- 連結子会社 (株)東洋埠頭青果センター、(株)東洋トランス、東京東洋埠頭(株)、
鹿島東洋埠頭(株)、志布志東洋埠頭(株)、東永運輸(株)、
OOO東洋トランス (モスクワ)、OOOTB東洋トランス (モスクワ)
- 非連結子会社 (株)ティーエフ大阪、板橋共同作業(株)、シビル・ポートサービス(株)
- 関連会社 東光ターミナル(株)、坂出東洋埠頭(株)、株オーエスティ物流、
新潟東洋埠頭(株)、上海青旅東洋物流有限公司 (上海)、
スリタイ東洋ロジスティクス社 (バンコク)

※1 OOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの2社は、(株)東洋トランス100%
出資の子会社です。

※2 太字は持分法適用会社です。

連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

連結損益計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 6,999 | 流動負債 | 11,990 |
| 現金及び預金 | 1,895 | 営業未払金 | 3,097 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 4,119 | 短期借入金 | 5,293 |
| 原材料及び貯蔵品 | 159 | リース債務 | 14 |
| 前払費用 | 114 | 未払金 | 869 |
| 繰延税金資産 | 300 | 未払法人税等 | 597 |
| その他 | 410 | 業務システム開発中止に伴う損失引当金 | 225 |
| 貸倒引当金 | △ 0 | 設備関係支払手形 | 686 |
| | | その他 | 1,206 |
| 固定資産 | 32,299 | 固定負債 | 7,516 |
| 有形固定資産 | 24,275 | 長期借入金 | 5,320 |
| 建物及び構築物 | 12,768 | リース債務 | 20 |
| 機械及び装置 | 2,114 | 繰延税金負債 | 154 |
| 船舶及び車両運搬具 | 83 | 退職給付に係る負債 | 1,789 |
| 工具、器具及び備品 | 84 | 役員退職慰労引当金 | 21 |
| 土地 | 8,461 | 資産除去債務 | 55 |
| リース資産 | 33 | その他 | 154 |
| 建設仮勘定 | 730 | 負債合計 | 19,506 |
| 無形固定資産 | 142 | 純資産の部 | |
| リース資産 | 2 | 株主資本 | 18,044 |
| その他 | 139 | 資本金 | 8,260 |
| 投資その他の資産 | 7,881 | 資本剰余金 | 5,181 |
| 投資有価証券 | 6,270 | 利益剰余金 | 4,663 |
| 長期貸付金 | 11 | 自己株式 | △ 61 |
| 繰延税金資産 | 158 | その他の包括利益累計額 | 1,665 |
| その他 | 1,472 | その他有価証券評価差額金 | 1,715 |
| 貸倒引当金 | △ 31 | 為替換算調整勘定 | 127 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | △ 178 |
| 資産合計 | 39,299 | 非支配株主持分 | 81 |
| | | 純資産合計 | 19,792 |
| | | 負債純資産合計 | 39,299 |

(百万円未満切捨)

| 科 目 | 金 額 | |
|------------------------|-------|--------------|
| | 内 訳 | 合 計 |
| 営業収入 | | 33,461 |
| 営業原価 | | 29,858 |
| 営業総利益 | | 3,603 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,830 |
| 営業利益 | | 1,772 |
| 営業外収益 | | 322 |
| 受取利息 | 5 | |
| 受取配当金 | 136 | |
| 受取地代家賃 | 90 | |
| その他 | 89 | |
| 営業外費用 | | 198 |
| 支払利息 | 142 | |
| 持分法による投資損失 | 28 | |
| 為替差損 | 5 | |
| その他 | 21 | |
| 経常利益 | | 1,896 |
| 特別利益 | | 6 |
| 固定資産売却益 | 6 | |
| 特別損失 | | 484 |
| 減損損失 | 205 | |
| 業務システム開発中止に伴う損失引当金繰入額 | 225 | |
| 固定資産除却損 | 53 | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,418 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 618 | |
| 法人税等調整額 | △ 177 | |
| 当期純利益 | | 977 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | 17 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 959 |

(百万円未満切捨)

連結株主資本等変動計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | | | | 非 支 配 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|---------|----------------|------------------------------|--------------------|----------------------------|------------------------------|------------------|--------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 選 給 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | | |
| 当期首残高 | 8,260 | 5,181 | 4,089 | △ 57 | 17,475 | 1,401 | 130 | △ 196 | 1,335 | 64 | 18,874 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 386 | | △ 386 | | | | | | △ 386 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 959 | | 959 | | | | | | 959 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 3 | △ 3 | | | | | | △ 3 |
| 自己株式の処分 | | △ 0 | | 0 | 0 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | 314 | △ 3 | 18 | 330 | 17 | 347 |
| 当期変動額合計 | - | △ 0 | 573 | △ 3 | 569 | 314 | △ 3 | 18 | 330 | 17 | 917 |
| 当期末残高 | 8,260 | 5,181 | 4,663 | △ 61 | 18,044 | 1,715 | 127 | △ 178 | 1,665 | 81 | 19,792 |

(百万円未満切捨)

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

損益計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 6,357 | 流動負債 | 12,016 |
| 現金及び預金 | 1,745 | 営業未払金 | 2,789 |
| 受取手形 | 15 | 短期借入金 | 3,879 |
| 営業未収入金 | 3,663 | 長期借入金 (一年以内返済) | 2,236 |
| 原材料及び貯蔵品 | 153 | リース債務 | 13 |
| 前払費用 | 102 | 未払金 | 775 |
| 立替金 | 279 | 未払費用 | 400 |
| 短期貸付金 | 90 | 未払法人税等 | 574 |
| 繰延税金資産 | 237 | 預り金 | 79 |
| その他 | 71 | 業務システム開発中止に伴う損失引当金 | 225 |
| 貸倒引当金 | △ 0 | 設備関係支払手形 | 686 |
| 固定資産 | 32,162 | 資産除去債務 | 6 |
| 有形固定資産 | 24,967 | その他 | 349 |
| 建物 | 11,085 | 固定負債 | 6,777 |
| 構築物 | 2,479 | 長期借入金 | 5,299 |
| 機械及び装置 | 2,086 | リース債務 | 19 |
| 車両運搬具 | 8 | 退職給付引当金 | 887 |
| 工具、器具及び備品 | 67 | 役員退職慰労引当金 | 14 |
| 土地 | 8,480 | 資産除去債務 | 55 |
| リース資産 | 30 | その他 | 129 |
| 建設仮勘定 | 730 | 繰延税金負債 | 372 |
| 無形固定資産 | 140 | 負債合計 | 18,793 |
| ソフトウェア | 58 | 純資産の部 | |
| 港湾等施設利用権 | 67 | 株主資本 | 18,051 |
| その他の施設利用権 | 12 | 資本金 | 8,260 |
| リース資産 | 2 | 資本剰余金 | 5,181 |
| 投資その他の資産 | 7,053 | 資本準備金 | 4,276 |
| 投資有価証券 | 5,627 | その他資本剰余金 | 905 |
| 関係会社株式 | 311 | 利益剰余金 | 4,644 |
| 長期貸付金 | 1,978 | その他利益剰余金 | 4,644 |
| 従業員長期貸付金 | 10 | 固定資産圧縮積立金 | 312 |
| 差入保証金 | 233 | 買換資産積立金 | 428 |
| 長期前払費用 | 780 | 別途積立金 | 670 |
| その他 | 71 | 繰越利益剰余金 | 3,233 |
| 貸倒引当金 | △ 1,959 | 自己株式 | △ 35 |
| 資産合計 | 38,519 | 評価・換算差額等 | 1,673 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 1,673 |
| | | 純資産合計 | 19,725 |
| | | 負債純資産合計 | 38,519 |

(百万円未満切捨)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|-------|--------------|
| | 内 訳 | 合 計 |
| 営業収入 | | 28,366 |
| 営業原価 | | 25,632 |
| 営業総利益 | | 2,734 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,258 |
| 営業利益 | | 1,475 |
| 営業外収益 | | 342 |
| 受取利息及び配当金 | 157 | |
| その他 | 184 | |
| 営業外費用 | | 165 |
| 支払利息 | 145 | |
| その他 | 19 | |
| 経常利益 | | 1,652 |
| 特別利益 | | 0 |
| 固定資産売却益 | 0 | |
| 特別損失 | | 484 |
| 減損損失 | 205 | |
| 業務システム開発中止に伴う損失引当金繰入額 | 225 | |
| 固定資産除却損 | 53 | |
| 税引前当期純利益 | | 1,168 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 560 | |
| 法人税等調整額 | △ 179 | 380 |
| 当期純利益 | | 787 |

(百万円未満切捨)

株主資本等変動計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本等 | | | | | | | | | | 評価・換算差額等 | 純資産計 | |
|-----------------------|-------|-------|-----|-----------|---------|-------|----------|---------|-------|------|--------------|-------|--------|
| | 株主資本 | | | | | 剰余金 | | | | | | | |
| | 資本金 | 資本 | | 剰余金 | | 利益剰余金 | 剰余金 | | | 自己株式 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本金 | 準備金 | その他剰余金 | 資本剰余金 | | その他利益剰余金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 買換資産積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 | | | その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 8,260 | 4,276 | 905 | 5,181 | 318 | 439 | 670 | 2,815 | 4,243 | △ 32 | 17,654 | 1,365 | 19,019 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △ 5 | | | 5 | - | | - | | - |
| 買換資産積立金の取崩 | | | | | | △ 10 | | 10 | - | | - | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △ 386 | △ 386 | | △ 386 | | △ 386 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 787 | 787 | | 787 | | 787 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △ 3 | △ 3 | | △ 3 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | | 0 | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | 308 | 308 |
| 当期変動額合計 | - | - | △ 0 | △ 0 | △ 5 | △ 10 | - | 417 | 401 | △ 3 | 397 | 308 | 706 |
| 当期末残高 | 8,260 | 4,276 | 905 | 5,181 | 312 | 428 | 670 | 3,233 | 4,644 | △ 35 | 18,051 | 1,673 | 19,725 |

(百万円未満切捨)

財務データ

営業収入



経常利益



親会社株主に帰属する当期(中間)純利益



純資産／総資産



トピックス

志布志支店 新倉庫竣工

平成29年11月28日、志布志支店に建築面積2,211㎡、鉄骨造の平屋建ての新倉庫が竣工しました。冬期、気温の低い状況が続くと品質に影響を及ぼす貨物に対応するため、普通倉庫では例が少ない加温設備を備えております。

今後もお客様のニーズに応えるとともに、物流品質の維持向上に努めてまいります。



第1回“日本の食品”輸出EXPO 出展

平成29年10月11日～13日、幕張メッセにて開催された“日本の食品”輸出EXPOに東洋埠頭グループとして出展しました。同EXPOは農林水産省が協力した日本初の食品輸出に特化した展示会で、日本の食品企業300社に加え、物流業者等も数多く参加し盛大に開催されました。

日本の食品輸出拡大に向けて、当社グループも物流面で貢献してまいります。



株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 25,830,000株
 発行済株式総数…………… 7,740,000株
 株主数…………… 6,234名
 大株主(上位10名)

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|----------------------|-------|-------|
| 第一生命保険株式会社 | 669千株 | 8.66% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 510 | 6.60 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 342 | 4.43 |
| 株式会社みずほ銀行 | 342 | 4.43 |
| 朝日生命保険相互会社 | 266 | 3.45 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 215 | 2.78 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 207 | 2.69 |
| 太陽生命保険株式会社 | 200 | 2.59 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 179 | 2.32 |
| 山内正義 | 179 | 2.32 |

(注) 1. 持株比率は自己株式(18,829株)を控除して計算しております。
 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、行名を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

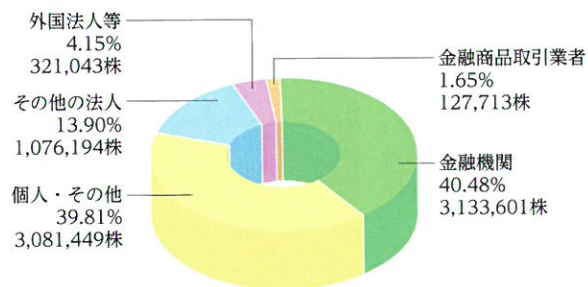
会社の概要 (平成30年3月31日現在)

商号 東洋埠頭株式会社
 創業 昭和4年5月
 資本金 82億6,082万3,456円
 従業員数 288名(当社グループ730名)

役員及び執行役員 (平成30年6月27日現在)

| | |
|-----------------------------------|---------|
| 代表取締役社長 | 原 匡 史 |
| 取締役常務執行役員(経理部長) | 萩 原 卓 郎 |
| 取締役常務執行役員(川崎支店長兼港運部長) | 西 修 一 |
| 取締役執行役員(大阪支店長、九州地区統括) | 山 口 哲 生 |
| 取締役執行役員(東扇島支店長倉庫・運輸統括、鹿島支店管掌) | 鈴 木 康 司 |
| 取締役執行役員(業務部長、青果営業部、経営企画部) | 三 上 慎 治 |
| 取締役執行役員(国際営業部管掌) | 堀 尚 義 |
| 取締役 | 堀 尚 義 |
| 監査役(常勤) | 高 沢 由 二 |
| 監査役(第一生命ホールディングス株式会社代表取締役副会長執行役員) | 露 木 繁 夫 |
| 監査役(株式会社ファルテック監査役(社外)) | 吉 野 保 則 |
| 執行役員(総務部長兼情報システム部、業務監査部担当) | 坂 本 啓 則 |
| 執行役員(東京支店長) | 大 野 武 一 |
| 執行役員(志布志支店長) | 地 曳 高 士 |

所有者別株式分布状況 (平成30年3月31日現在)

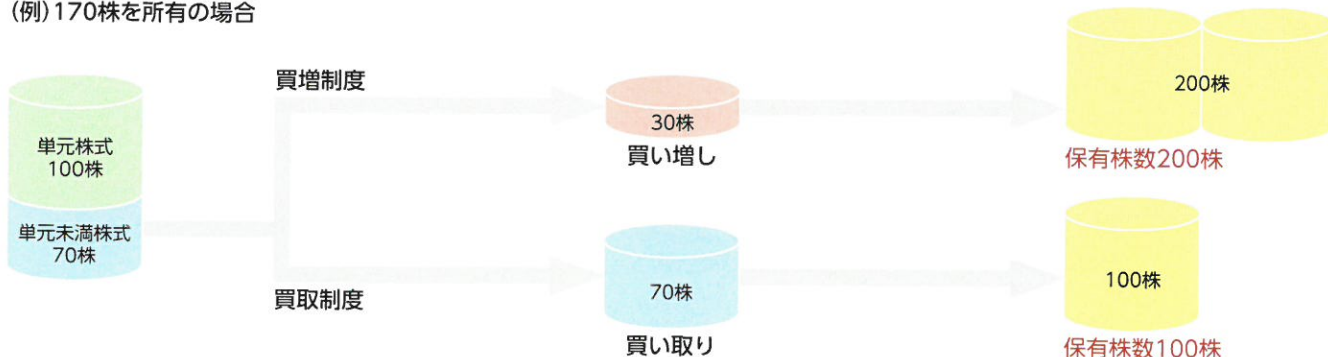


(注) 自己株式18,829株は「個人・その他」に含めております。

単元未満株式を所有されている株主様へのご案内

当社の株式は1単元が100株となっております。証券市場では1単元が取引単位となっており、100株未満の株式を売買することはできません。単元未満株式を所有されている株主様には単元未満株式の買増・買取制度がご利用いただけます。

(例)170株を所有の場合



買増制度 株主様の所有されている単元未満株式と合計で1単元（100株）となる数の単元未満株式の買い増しを、当社にご請求いただく制度です。

買取制度 株主様の所有されている単元未満株式の買い取りを、当社にご請求いただく制度です。

お手順の詳細に関しましては、株主様の所有されている当社株式が、証券口座に記録されている場合はお取引のある証券会社に、特別口座に記録されている場合は、当社特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- * 配当金に関する支払調書
- * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーの利用範囲には株式の税務関係手続きも含まれます。株主様はお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出ください。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三菱UFJ信託銀行 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)

株式についてのご案内

| | |
|-------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から翌年の3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| 公告掲載URL | http://www.toyofuto.co.jp |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 |
| 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 |
| 郵便物送付先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| および電話連絡先 | 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711 (通話料無料) |
| 上場金融商品取引所 | 東京証券取引所 (第一部) |
| 証券コード | 9351 |

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<お知らせ>

| | |
|----------------|---|
| 株式事務に関するお問い合わせ | (三菱UFJ信託銀行 証券代行部) |
| お問い合わせ | 0120-232-711 (通話料無料) |
| 諸届用紙ご請求 | 0120-244-479 (通話料無料・24時間受付) |
| ホームページURL | https://www.tr.mufig.jp/daikou/ |

ホームページのご案内

当社ホームページにおきまして、最新のIR情報や各支店・事業所および関係会社の流通施設・業務内容など、詳細な会社情報をご案内しております。

<http://www.toyofuto.co.jp>



東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号

(晴海トリトンスクエア)

TEL 03-5560-2701 (代)

UD
FONT

